

需要動向予測調査 平成27年度 第1四半期(4月～6月)見通し

工務店・販売店様による需要予測

平成27年度第1四半期(4月～6月)に向けての需要予測がまとまった。

平成26年度第3四半期・第4四半期では「微減・減少」回答が多かったが、消費税増税の駆け込み需要の反動による昨年からの市況の低迷は底を打ち好転するのか、注目のアンケート調査となった。エリア別需要を見てみると、全国的にやや控えめな景気予測回答が相次ぐ中で、四国エリアは極端に好転しており、つづいて関東・近畿・九州エリアでも「増加」または「前年並み」の合計が過半数となり、回復機運を裏付ける結果となった。

さらに県別となると、四国4県をはじめ前回調査時とは対照的に好転している県と、依然として低迷している県とで、地域における温度差が顕著に表れた。

昨年11月、10%への消費税の引き上げ先送りが発表された。住宅購入を検討している消費者にとって時間的余裕が与えられただけではなく、潜在的な需要の喚起にも繋がるのではないかと考えられる。また史上最低水準を維持する住宅ローン金利、住宅ローン減税など政府による住宅取得支援策の充実もあり、今年はユーザーにとっての好環境が整っている。

主要メーカー様による販売予測

主要メーカー様による販売予測は、工務店予測・販売店予測以上に保守的なものとなった前回調査とは一転し、増加予測・前年並み予測が大幅に増える結果となった。今年度は「省エネ住宅ポイント制度」という形でかつてのエコポイントが復活し、中古住宅の購入時にリフォームで優良住宅化を進める一環として断熱や耐震化が挙げられるが、これらが窯業・断熱材メーカーの回復予測にも表れているのではないかと考えられる。

	増加予測	前年並予測	減少予測
合板	10.0%	41.4%	48.6%
木質建材	3.6%	30.1%	66.3%
窯業・断熱	25.0%	34.8%	40.2%
住設機器	37.5%	18.1%	44.4%

リフォームの現状

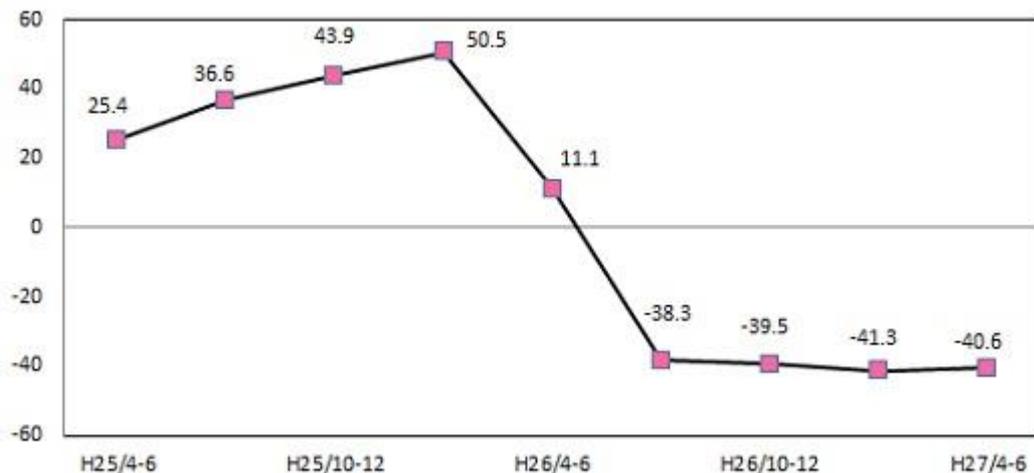
工務店における月のリフォームの仕事量も若干の好転傾向が見受けられる結果となった。

団塊世代がその先の20年を楽しむためにあたって、また相続税対策も兼ねて自宅の一部を賃貸併用としてリフォームしたり建て替えるといった動きが出始めているようであるが、過去に例を見ない超高齢化社会に向けてリフォーム業界の今後の変遷にも引き続き注目していきたい。

工務店様 需要予測(4月～6月)

景気動向の推移

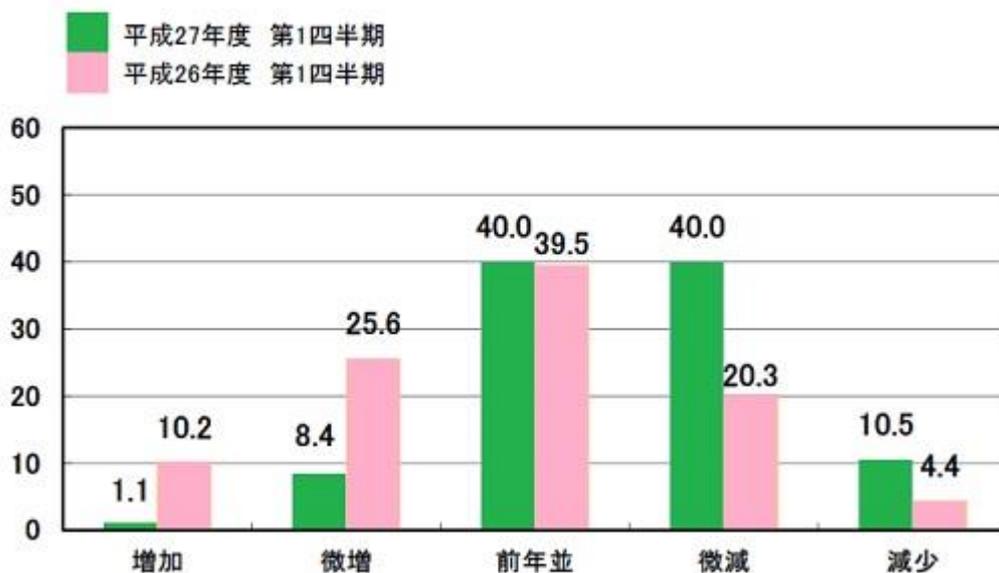
過去2年間の仕事量の見通しをポイントで表したグラフ。



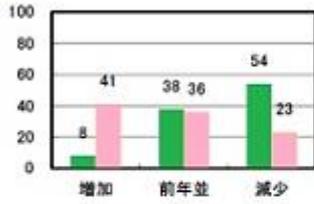
需要予測

全国 回答数2,963

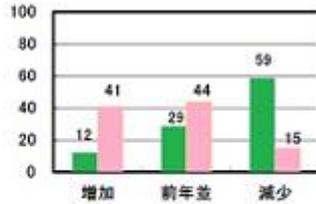
「増加」「微増」「前年並」「微減」「減少」の中から
お選び頂き、総回答数より
それぞれの割合を算出
致しました。
単位は“%”となります。



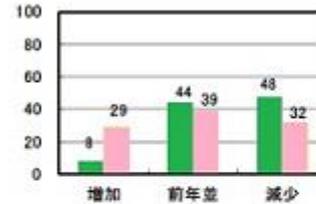
北海道



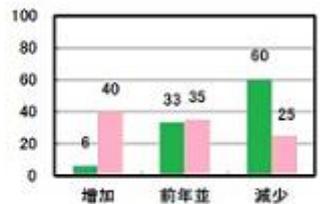
東北



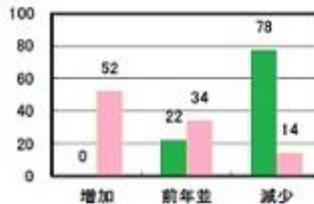
関東



甲信越



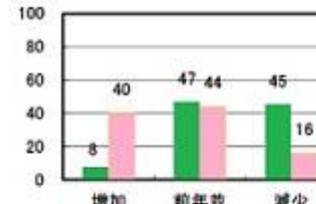
北陸



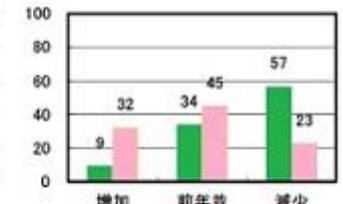
中部



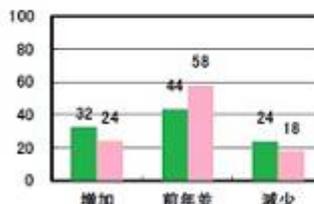
近畿



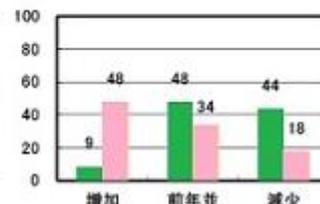
中国



四国



九州



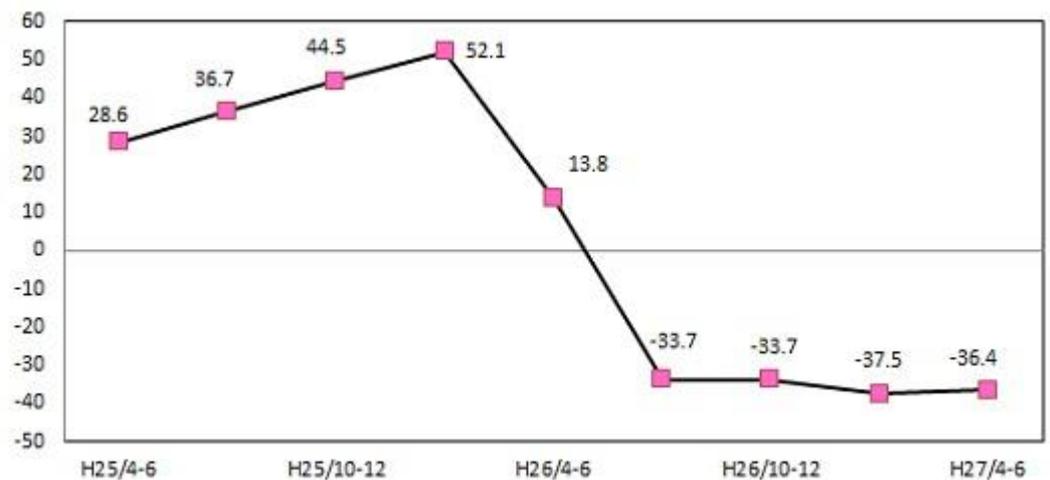
【有効回答数】

北海道	133	中国	195
東北	348	四国	117
関東	1,081	九州	282
甲信越	192		
北陸	54		
中部	233		
近畿	328		

販売店様 需要予測(4月~6月)

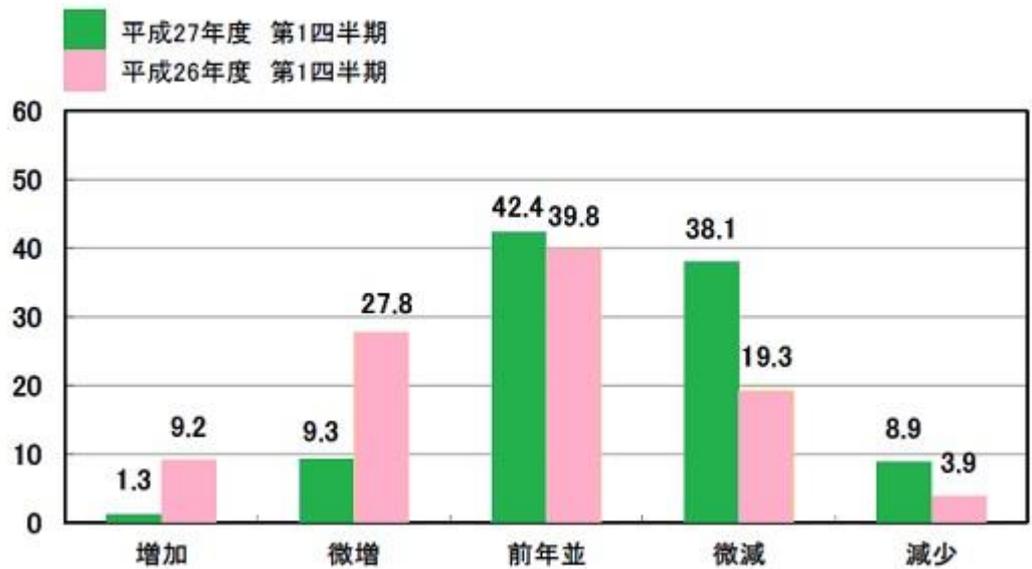
景気動向の推移

過去2年間の仕事量の見通しをポイントで表したグラフ。

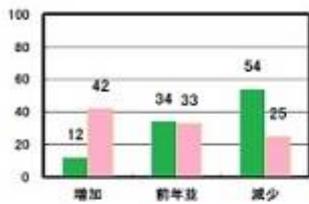


需要予測

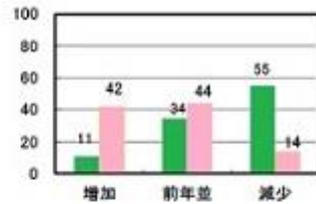
全国 回答数2,983
 「増加」「微増」「前年並」
 「微減」「減少」の中から
 お選び頂き、総回答数より
 それぞれの割合を算出
 致しました。
 単位は“%”となります。



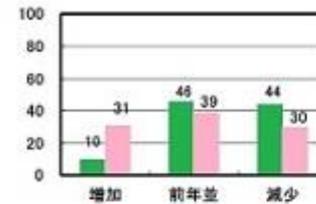
北海道



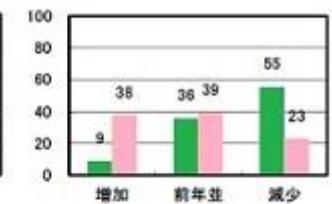
東北



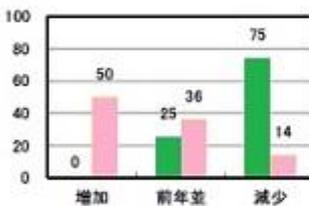
関東



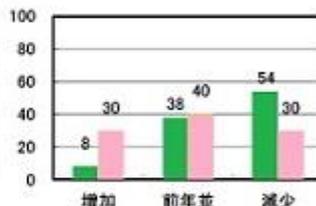
甲信越



北陸



中部



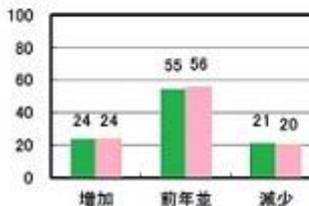
近畿



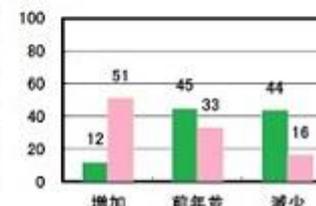
中国



四国



九州



【有効回答数】

北海道	132	中国	193
東北	348	四国	117
関東	1,097	九州	282
甲信越	193		
北陸	55		
中部	231		
近畿	335		

JK情報センター「需要動向予測調査」より引用